

プレスリリース

2009年6月10日

報道関係者各位

政府の地球温暖化対策の中期目標に対する意見

環境エネルギー政策研究所(ISEP)

地球温暖化対策の中期目標に関して、2020年までの排出量削減目標として1990年比+4%から-25%の6つのオプションが出され、検討会が約1ヶ月に亘り計6回の意見交換会が全国において開催されました。同時に、市民からのパブリックコメントも約1ヶ月間募集され、約10,671通(速報値)の意見提出がなされ、74.4%が1990年比+4%、13%が1990年比-25%を支持するという結果となりました。(もっとも、国際的に著名な世論調査会社であるグリーンバーグ・クィラン・ロズナー(GQR、米国、ワシントンDC)の有権者976名を対象とした調査によれば、6割以上の人々が2020年に25%以上の排出量を削減する目標を支持し、野心的な中期目標は日本経済にとってもプラスになると考えているとの結果が出されています。)

この結果を踏まえ、本日、政府より日本の中期目標が発表される予定となっておりますが、再度、日本の中期目標を設定するにあたって考慮すべき前提、そして国際社会における基準を鑑みた目標設定の重要性が確認・共有されなければなりません。そこで、環境エネルギー政策研究所としての意見を別紙にて表明いたしますので、どうぞご査収いただきますようお願い申し上げます。

以上

■ 本件に関するお問い合わせ

環境エネルギー政策研究所 (ISEP)

E-mail: info01@isep.or.jp

TEL: 03-5318-3331, FAX:03-3319-0330

我が国の温室効果ガスの中期目標(2020年)に関し、大前提が欠けている

今回の中期目標は、「大前提」の共有が欠けたままの「数字遊び」にすぎない。地球温暖化問題が新しい科学的知見のたびに進行し、抜本的な対策を加速させる必要がある。したがって、日本が提示すべき中期目標の水準としては、IPCCが求めるとおり、先進国の責任として、-25%~-40%の範囲内で日本の目標値を検討することを前提とすべきである。その範囲の削減をするために、国民に一定の経済的負担を求めることも大前提である。

しかしながら、中期目標検討会は、削減目標とその経済的負担を、あたかも自由に設定できるパラメータのように振り分けて、これを国民に自由に選択できるかのような、国民に誤解を与えるような提示方法そのものが根本的な問題である。現状の「+9.2%」は、日本の温暖化政策の不作為の帰結であり、けっして「日本が先に省エネをしていたから」ではないことを理解すべきである。

・エネルギー経済のマクロモデルで「経済への悪影響」を比較することは「科学的」ではない

1990年比-25%削減などの積極的な対策を取らない理由として「経済への悪影響」が使われている。しかし、マクロエネルギー経済モデルでは、基本的に(1)従来の経済構造を延長するものに過ぎず、エネルギー価格の上昇でエネルギー需要(すなわち活動量)が低下するというモデルが太宗を占める。モデル上はエネルギー価格を引き上げ、活動量を低下させるため、地球温暖化対策を積極的に行えば行うほど、モデルで評価した活動量(GDP)が低下する性質を持つ。その低下する数字を比較することに意味はない。

根本的な欠陥は、以下の主要な要素が入っていないことである。

- 対策を取らない場合のコストが評価されていないこと
- 対策を取ることによるさまざまな便益

・公平性と限界削減費用

中期目標検討会では、限界削減費用を公平性の指標として用いているが、このような日本にだけ有利となる目標値を提示しても、国際社会から相手にされない。途上国との「共通だが差異のある責任」にもとづく、規範性のある公平性を再考した上で、途上国への対策に対する財政負担も真剣に考慮すべきである。

・ 2005年基準という姑息な印象操作は止めよ

京都議定書の目標(1990年比-6%)が、いつの間にか、「1990年比-0.6%」という表記となっており、事実とは異なる。また、2005年基準を必ず並記するようにしているが、これも明らかに、日本を有利に印象操作しようと狙ったものだが、規範性のある大国の態度として恥ずべき浅薄さであり、避けるべきだ。

グローバル社会の中で国家の意思を示せ

京都議定書の「見かけ-6%、実質-0.6%」は、けっして不平等条約ではなく、日本の顔を立てた甘い目標であることを再認識するべきである。「2005年を基準年とする」「セクター別アプローチ」「限界削減費用均等」といった姑息な印象操作は、日本の不作為を覆い隠すことはできない。日本は、責任ある大国として、責任逃れのような姿勢を止めるべきではないか。

社会構造の大転換を前提に、バックキャスティング・トップダウンで、国際社会が求める高い目標値ありきで検討すべきである。そのためには、自然エネルギーへの大規模・急速・全面的な普及を前提に、低炭素経済への転換に向け、シュンペーター的な構造転換を目指すべきだ。

「裸の王様」(無政策)ではどのような水準も達成できない

排出量取引制度、自然エネルギーの爆発的普及、炭素税などを先行して取り組んでいるEUはもちろん、オバマ政権に変わった米国も下院委員会を通過したMaxman-Marykey法案が成立すれば、最大限、1990年比28%削減が可能との評価もある。2月に成立したグリーン刺激策も、すでに大きな効果をあげつつある。

他方、日本は、何ら実効的な政策もないまま、数字遊びのような中期目標を掲げても、それこそ何も進展しなかった「京都の二の舞」を繰り返すだけではないか。いかなる中期目標を掲げるにせよ、確実に削減し、21世紀の環境エネルギー革命を実現する「実効的政策の実現化」は、待ったなしである。

具体的には、

1. 「石炭凍結」と「石炭段階的廃止」
2. 排出量取引制度導入の前倒しと温暖化対策税導入の政治決定
3. 自然エネルギーの野心的目標とFITの前面導入など効果的支援制度導入
4. 温暖化対策と整合するエネルギー市場の抜本改革